

平成28年度  
病院経営調査報告

(平成28年5月状況調査)

平成28年11月

公益社団法人 全日本病院協会

医療保険・診療報酬委員会

## 平成28年度 病院経営調査 報告

### 1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

### 2 調査客体

全日本病院協会会員病院を対象とし、平成28年5月時点の全会員2,478病院を客体とした。

### 3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

### 4 調査期間

平成28年5月1日から5月31日までの間

### 5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

### 6 調査票の回収

回答病院数は988であり、回答率は39.9%であった。

# 調査結果

## 1. 回答病院について

回答した988病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比 (%)
総数	988	100.0
個人	11	1.1
医療法人	809	81.9
その他	168	17.0

表2 病院数、地域別

	病院数	構成比 (%)
総数	988	100.0
東京	77	7.8
政令指定都市	227	23.0
その他	684	69.2

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比 (%)
総数	988	100.0
～49	55	5.6
50～99	215	21.8
100～199	367	37.1
200～499	309	31.3
500～	42	4.2

表4 病院数、DPC別

	病院数	構成比 (%)
総数	988	100.0
対象病院	314	31.8
準備病院	64	6.5
非対象病院	610	61.7

回答数は昨年より1病院増の988病院であり、回答率は39.9%（昨年度：40.6%）である。

回答病院のうち、DPC対象病院は314病院である。回答病院に占める割合は31.8%であり、昨年の30.2%と比較しても大きく変わらなかった。

表5 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	988	198,066
一般病床のみ	375	72,530
療養病床のみ	148	21,586
うち医療保険のみ	86	10,231
介護保険のみ	3	275
医療保険と介護保険併設	59	11,080
精神病床のみ	45	11,421
うち医療保険のみ	45	11,421
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・療養病床併設	357	66,749
うち医療保険のみ	282	50,721
介護保険のみ	11	1,664
医療保険と介護保険併設	64	14,364
一般・精神病床併設	25	11,292
うち医療保険のみ	25	11,292
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	38	14,488

注：結核病床を持つ病院は12病院で、結核病床数は283であった。また感染症病床を持つ病院は23病院で、感染症病床数は103床であった。なお、表5には結核病床、感染症病床は一般病床に含めてある。

表6 病床数、病床種別

	総数	医療保険	介護保険
総数	198,066	188,336	9730
一般病床	119,180	119,180	—
療養病床	54,743	45,013	9730
精神病床	23,757	23,757	—
結核・感染症病床	386	386	—

全病床のうち医療保険は95.1%、介護保険は4.9%であった。  
 病床種別病床数では、療養病床の17.8%が介護保険指定を受けている。

## 2. 病院の収支

表7 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
総数	100.0	99.8	100.3	100.2
東京	99.7	98.5	99.9	99.0
指定都市	99.3	99.4	99.5	100.1
その他	100.3	100.1	100.7	100.5

総数で見ると、平成28年の医業収支率は平成27年と比較して0.2増加し、総収支率は、平成27年と比較して0.1つつ増加している。

なお、東京については、医業収支率で1.2%、総収支率で0.9%増加している。

表8 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	39	37	45	52	40	34	38	36
100%以上	61	63	55	48	60	66	62	64

医業収支では、39%の病院が赤字であり、昨年(37%)より増加している。

地域別では、東京は45%の病院が赤字である。

表9 病院数の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	38	36	44	47	39	33	37	35
100%以上	62	64	56	53	61	67	63	65

表9は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、38%の病院が赤字である。

表10 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支				総収支			
	平成28年		平成27年		平成28年		平成27年	
	病院数	構成比 (%)						
総数	988	100.0	987	100.0	988	100.0	987	100.0
～84	73	7.4	54	5.5	68	6.9	51	5.2
85～89	57	5.7	50	5.1	48	4.8	41	4.2
90～94	108	10.9	102	10.3	96	9.7	99	10.0
95～99	151	15.3	160	16.2	165	16.7	162	16.4
100～104	213	21.6	217	22.0	214	21.7	218	22.1
105～109	159	16.1	176	17.8	150	15.2	175	17.7
110～114	84	8.5	102	10.3	94	9.5	111	11.2
115～	143	14.5	126	12.8	153	15.5	130	13.2

表10は、医業収支、総収支の収支率を5パーセントの幅をもって病院数の構成比をみたもので、医業収支でみると収支率100～104%以上の病院が213病院と最も多く、構成比は21.6%である。

表11 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	平成28年		平成27年	
	病院数	構成比 (%)	病院数	構成比 (%)
総数	971	100.0	965	100.0
～-16	80	8.2	61	6.4
-15～-11	35	3.6	33	3.4
-10～-6	66	6.8	68	7.0
-5～-1	143	14.7	142	14.7
0～4	216	22.2	220	22.8
5～9	221	22.9	219	22.7
10～14	100	10.3	104	10.8
15～	110	11.3	118	12.2

表12 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数		東京		指定都市		その他	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	33.4	31.5	35.1	35.3	32.7	34.0	33.4	30.3
0%以上	66.6	68.5	64.9	64.7	67.3	66.0	66.6	69.7

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成25年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で33.4%であった。

表13 収支率、病院種別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
総数	988	987	100.0	99.8	100.3	100.2
一般病床のみ	375	392	98.9	97.8	99.1	98.2
療養病床のみ	148	136	106.4	105.8	106.9	106.0
うち医療保険のみ	86	78	108.9	108.8	109.4	108.8
介護保険のみ	3	2	113.9	106.8	119.0	105.4
医療保険と介護保険併設	59	56	102.9	101.3	103.4	101.8
精神病床のみ	45	43	112.8	104.5	113.2	105.2
うち医療保険のみ	45	42	112.8	104.7	113.2	105.3
介護保険のみ	—	—	—	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	1	—	97.3	—	100.6
一般・療養病床併設	357	361	100.8	102.7	101.3	103.0
うち医療保険のみ	282	275	100.3	102.1	100.8	102.5
介護保険のみ	11	18	103.3	105.8	104.2	105.7
医療保険と介護保険併設	64	68	102.7	104.6	103.2	104.9
一般・精神病床併設	25	20	95.8	95.5	96.8	96.9
うち医療保険のみ	25	20	95.8	95.5	96.8	96.9
介護保険のみ	—	—	—	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—	—	—	—
その他	38	35	100.8	104.4	101.5	105.0

「一般病床のみ」、「一般・精神病床併設」の病院は、医業収支率、総収支率とも全体平均と比較すると低い。

表14 収支率、病床規模別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
総数	988	987	100.0	99.8	100.3	100.2
～ 49床	55	56	98.8	103.4	99.4	106.2
50～ 99床	215	233	101.3	101.4	101.8	101.9
100～199床	367	387	101.8	101.5	102.3	102.0
200～499床	309	268	99.7	99.6	100.1	100.0
500床～	42	43	98.0	96.7	97.8	97.0
(再掲)						
～199床	637	676	101.6	101.6	102.1	102.2
200床～	351	311	99.2	98.7	99.4	99.0

表15 収支率、DPC別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
総数	988	987	100.0	99.8	100.3	100.2
DPC対象病院	314	298	98.9	97.5	99.2	98.0
DPC準備病院	64	67	101.9	102.3	102.3	102.5
DPC非対象病院	610	622	102.1	103.6	102.5	104.1

DPC対象病院は昨年より医療収支率、総収支率共に改善している。

表16 収支率、障害者施設等入院基本料・療養病棟入院基本料・特定入院料（回復期リハ等）、在宅療養支援病院、算定・届出別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
障害者施設等入院基本料 算定病院	105	109	100.7	101.1	101.0	101.4
療養病棟入院基本料1	371	358	101.5	103.5	102.0	103.9
療養病棟入院基本料2	138	151	101.0	100.7	101.5	100.9
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院 (一般病棟)	144	122	99.5	101.3	99.9	101.5
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院 (療養病床)	169	171	103.5	104.8	103.6	105.1
地域包括ケア病棟入院料 (一般病棟)	124	93	100.2	100.3	100.8	101.7
地域包括ケア病棟入院料 (療養病棟)	16	8	107.2	107.5	108.2	108.2
地域包括ケア入院医療管理 料(一般病床)	147	148	99.3	99.4	99.7	99.9
地域包括ケア入院医療管理 料(療養病棟)	7	6	109.5	108.4	110.3	108.9
特殊疾患病棟入院料 算定病院	32	35	108.6	109.0	109.3	109.5
特殊疾患入院医療管理料 算定病院	10	17	102.0	101.0	103.2	101.5
在宅療養支援病院届出病院	133	194	101.7	100.2	102.2	100.7

表17 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.8	67.1	86.7	82.7	70.8
外来	24.6	28.5	8.6	14.3	24.6
療養環境収益	1.3	1.4	1.1	0.4	1.4
その他	3.3	3.0	3.6	2.6	3.2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.5	53.2	67.0	63.9	56.5
医薬品費	10.9	12.7	4.4	7.2	10.9
給食材料費	0.9	0.5	2.2	3.1	0.9
診療材料費	8.3	10.4	2.8	0.9	8.3
経費	10.6	10.0	12.9	12.6	10.6
委託費	6.2	6.3	6.1	6.2	6.2
減価償却費	5.3	5.6	3.8	4.2	5.3
その他	1.3	1.3	0.8	1.9	1.3

一般病院に比べ療養病院や精神病院は入院収入の比率と支出における給与費の比率が共に高い。逆に医薬品費は一般病床の方が比率は高い。

表18 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数		東京		指定都市		その他	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.8	70.0	65.1	64.3	72.1	72.6	71.0	70.1
外来	24.6	25.0	28.3	26.7	23.7	23.3	24.5	25.3
療養環境収益	1.3	1.5	3.0	4.0	1.3	1.1	1.2	1.2
その他	3.3	3.5	3.6	5.0	2.9	3.0	3.3	3.4
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.5	56.8	55.0	55.9	55.9	56.0	57.0	57.2
医薬品費	10.9	10.5	13.6	11.7	10.9	10.6	10.5	10.3
給食材料費	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0
診療材料費	8.3	7.8	8.2	7.8	8.5	8.2	8.1	7.6
経費	10.6	10.9	10.1	10.7	10.8	10.8	10.5	11.0
委託費	6.2	6.2	6.6	6.7	6.2	6.4	6.2	6.1
減価償却費	5.3	5.3	4.8	5.0	4.9	4.7	5.5	5.5
その他	1.3	1.6	0.8	1.3	1.9	2.5	1.2	1.3

地域別、収支科目別では東京の入院収入が全国平均より低い。逆に療養環境収益が際立って高い。

表19 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総数		～49		50～99		100～199	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.8	70.0	50.8	48.9	61.3	63.8	71.9	71.4
外来	24.6	25.0	42.3	45.5	33.0	30.5	22.9	23.1
療養環境収益	1.3	1.5	1.4	1.6	1.2	1.3	1.2	1.2
その他	3.3	3.5	5.5	4.0	4.5	4.4	4.0	4.3
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.5	56.8	54.3	55.2	57.8	59.6	60.4	60.1
医薬品費	10.9	10.5	11.8	8.9	9.5	8.9	8.2	8.0
給食材料費	0.9	0.9	1.4	1.1	1.2	1.3	1.1	1.2
診療材料費	8.3	7.8	6.8	6.7	7.1	6.4	6.2	6.3
経費	10.6	10.9	13.4	16.7	12.8	12.2	12.3	11.9
委託費	6.2	6.2	6.7	6.0	6.0	5.9	5.9	5.9
減価償却費	5.3	5.3	4.2	4.1	4.2	4.5	4.8	4.7
その他	1.3	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.9
	200～499		500～		～199 (再掲)		200～(再掲)	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	73.1	71.9	69.5	68.8	68.4	68.5	72.1	70.9
外来	22.9	23.7	26.0	26.0	26.2	25.9	23.8	24.4
療養環境収益	1.1	1.3	2.0	2.2	1.2	1.3	1.3	1.6
その他	2.9	3.1	2.5	3.0	4.2	4.3	2.7	3.1
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	57.2	57.0	49.6	50.5	59.4	59.9	55.0	54.9
医薬品費	10.7	10.8	15.3	13.8	8.7	8.2	12.0	11.9
給食材料費	0.9	0.9	0.5	0.6	1.2	1.2	0.8	0.8
診療材料費	8.3	8.1	11.3	9.8	6.5	6.3	9.2	8.6
経費	9.4	10.1	9.9	10.5	12.5	12.2	9.5	10.2
委託費	6.4	6.3	6.3	6.7	5.9	5.9	6.4	6.4
減価償却費	5.6	5.3	5.9	6.4	4.6	4.6	5.7	5.7
その他	1.5	1.5	1.2	1.7	1.2	1.7	1.4	1.5

表 2 0 病院数，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成 28 年 5 月						
		総数	① 7 対 1	② 10 対 1	③ 病棟郡単位	④ 13 対 1	⑤ 15 対 1	⑥ 特別入院基本料
平成 27 年 5 月	総 数	795	278	311	-	61	66	4
	① 7 対 1	275	273	2	-	-	-	-
	② 10 対 1	320	5	306	-	7	1	-
	③ 13 対 1	50	-	3	-	46	-	-
	④ 15 対 1	71	-	-	-	6	64	-
	⑤ 特別入院基本料	5	-	-	-	-	1	4

表 2 1 医業収支平均比率，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟 入院基本料		平成28年5月					
		① 7 対 1	② 10 対 1	③ 病棟郡単位	④ 13 対 1	⑤ 15 対 1	⑥ 特別入院基本料
平成 27 年 5 月	① 7 対 1	98.4	78.2	-	-	-	-
	② 10 対 1	93.0	100.5	-	103.9	53.1	-
	③ 13 対 1	-	115.0	-	101.5	-	-
	④ 15 対 1	-	-	-	108.6	99.7	-
	⑤ 特別入院基本料	-	-	-	-	107.2	107.8

平成27年5月時点で、10対1一般病棟入院基本料を算定していた病院のうち、平成28年5月時点で15対1一般病棟入院基本料に転換したのは1病院であり、53.1となっている。この病院は昨年度も近い数値であり、1病院の平均として算出しているため低い値となった。

### 3. 平成28年調査と平成27年調査との比較

表22 平成28年調査と平成27年調査の比較

	平成28年	平成27年
調査客体数	2,478	2,431
有効回答数	988	987
有効回答率 (%)	39.9	40.6
1病院当たり許可病床数	200.5	190.9
1病院当たり1日入院患者数	162.6	155.5
病床利用率 (%)	81.1	81.5
1病院当たり月間外来患者数	5,168	5,177
医業収支率	100.0	99.8
医業収支率100%未満の病院の%	39	37
医業支出中の給与費の%	56.5	57.0
医業支出中の医薬品費の%	10.9	10.0
従業員1人当たり医業収入(千円)	893.2	881.1
従業員1人当たりの給与費(千円)	504.8	511.7
従業員1人当たりの付加価値(千円)	504.6	499.0
入院1人1日当たり金額 (円)	37,436	36,793
199床以下 (円)	33,176	32,347
200床以上 (円)	40,047	40,049
外来1人1日当たり金額 (円)	12,701	12,210
199床以下 (円)	11,079	10,409
200床以上 (円)	13,899	13,750
*付加価値率	0.565	0.567
*労働分配率	1.010	1.000

\* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 2 3 平成 2 8 年と平成 2 7 年の同一病院（7 0 8 病院）の比較

	平成 2 8 年	平成 2 7 年
病床数	1 4 2, 5 7 5	1 4 0, 7 1 3
一 般	8 7, 6 8 6	8 6, 6 7 4
療 養	3 7, 8 6 7	3 7, 4 3 6
精 神	1 6, 7 1 2	1 6, 2 9 7
結 核（含感染症）	3 1 0	3 0 6
1 病院当たり許可病床数	2 0 1	1 9 8
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 6 3	1 6 2
病床利用率（%）	8 0. 8	8 1. 8
1 病院当たり月間外来患者数	5, 3 0 6	5, 2 8 7
1 9 9 床以下	3, 4 7 6	3, 5 1 1
2 0 0 床以上	8, 7 4 2	8, 6 8 7
1 病院当たり医業収入（百万円）	2 7 4. 4	2 6 5. 5
医業収支率（%）	1 0 0. 3	1 0 0. 5
医業収支率 1 0 0 % 未満の病院の%	4 1. 2	3 6. 9
従業員数	2 1 6, 7 2 9	2 1 2, 4 0 4
医業支出中の給与費の%	5 6. 6	5 6. 7
医業支出中の医薬品費の%	1 1. 2	1 0. 7
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	8 9 6. 3	8 8 5. 1
従業員 1 人当たり給与費（千円）	5 0 5. 2	5 0 0. 0
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	5 0 7. 6	5 0 3. 6
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 8, 2 5 8	3 7, 1 6 8
1 9 9 床以下（円）	3 4, 0 7 9	3 2, 7 3 7
2 0 0 床以上（円）	4 0, 9 2 4	4 0, 1 0 3
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	1 2, 8 5 6	1 2, 4 5 8
1 9 9 床以下（円）	1 0, 8 7 6	1 0, 5 3 3
2 0 0 床以上（円）	1 4, 3 3 3	1 3, 9 4 7
付加価値率	0. 5 6 7	0. 5 6 9
労働分配率	0. 9 9 6	0. 9 9 3

表 2 3 は平成 2 8、2 7 年の両年で回答してくれた同一病院（7 0 8）の比較である。

総病床数は若干増加している。

入院患者数は変わらないが、外来患者数は若干増加している。

医業収入は若干増加し、医業収支率は若干減少している。

入院 1 人 1 日当たり金額及び外来 1 人 1 日当たりの金額は若干増加している。

付加価値率は若干減少し、労働分配率は若干増えている。

表 2 4 1 病院当たり金額の%、収支科目別（708病院）

	平成28年	平成27年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	70.3	70.6
外来	24.9	24.8
療養環境収益	1.3	1.3
その他	3.5	3.3
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	56.6	56.7
医薬品費	11.1	10.7
給食材料費	0.9	0.9
診療材料費	8.2	8.1
経費	10.6	10.8
委託費	6.1	6.1
減価償却費	5.3	5.2
その他	1.2	1.5

#### 4. 調査結果の年次推移

表 25 調査結果の年次推移（平成5年～平成28年）

	平成5年	平成7年	平成8年	平成10年	平成11年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率（％）	36.5	42.4	29.8	31.2	51.8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率（％）	85.6	84.8	89.5	85.3	85.6
1病院当たり月間外来患者数	4,545	5,375	5,636	5,452	5,851
医業収支率（％）	101.4	105.4	105.9	104.9	104.6
医業収支率100%未満の病院の％					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の％	48.8	49.9	50.2	52.5	52.2
給与費が50%を超える病院の％	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入（千円）	813.5	783.5	871.9	846.7	875.0
従業員1人当たり給与費（千円）	391.4	370.9	413.2	423.9	437.1
従業員1人当たり付加価値（千円）	403.3	410.7	461.6	463.2	475.5
付加価値率	0.495	0.524	0.529	0.547	0.543
労働分配率	0.970	0.903	0.895	0.915	0.919

表25つぎ

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率 (%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率 (%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率 (%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入 (千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	502.0	522.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働分配率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

表25つぎ

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	265	226	288	288	298
有効回答率 (%)	53.0	45.2	57.6	57.6	59.6
1病院当たり許可病床数	181	179	172	173	175
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147	146	146
病床利用率 (%)	87.3	85.6	85.4	84.2	83.9
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600	5,412	5,094	4,995
医業収支率 (%)	104.4	103.7	104.2	102.3	104.3
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	27	24	32	23
東京	47	61	42	54	33
指定都市	10	19	22	38	22
その他	23	24	22	28	22
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9	53.7	54.3	55.3
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78	80	83
従業員1人当たり医業収入 (千円)	896.3	876.2	880.6	875.4	853.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.2	455.7	453.5	464.8	452.2
従業員1人当たり付加価値 (千円)	501.9	486.8	489.4	484.2	487.6
付加価値率	0.560	0.556	0.556	0.553	0.572
労働分配率	0.925	0.936	0.927	0.960	0.927

表 25 つぎ

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
調査客対数	600	600	600	2,437	2,423
有効回答数	335	360	332	831	930
有効回答率 (%)	55.8	60.0	55.3	34.1	38.4
1病院当たり許可病床数	175	181	181	191	187
1病院当たり1日入院患者数	148	152	149	158	153
病床利用率 (%)	84.9	84.2	82.2	82.6	81.6
1病院当たり月間外来患者数	5,001	5,112	5,183	5,542	5,290
医業収支率 (%)	106.7	105.5	106.1	105.5	104.6
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	20	23	21	23	25
東京	35	28	24	31	40
指定都市	16	16	19	22	20
その他	19	21	21	22	25
医業支出中の給与費の%	55.9	56.4	56.2	55.4	55.6
給与費が50%を超える病院の%	83	87	87	86	86
従業員1人当たり医業収入 (千円)	888.0	867.9	889.0	914.3	907.9
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.9	463.7	470.4	480.1	482.8
従業員1人当たり付加価値 (千円)	520.7	508.9	521.7	527.9	527.7
付加価値率	0.586	0.586	0.587	0.577	0.576
労働分配率	0.893	0.911	0.902	0.910	0.924

表25つづき

	平成27年	平成28年
調査客対数	2,431	2,478
有効回答数	987	988
有効回答率(%)	40.6	39.9
1病院当たり許可病床数	191	201
1病院当たり1日入院患者数	156	163
病床利用率(%)	81.5	81.1
1病院当たり月間外来患者数	5,177	5,168
医業収支率(%)	99.8	100.0
医業収支率100%未満の病院の%		
総数	37	39
東京	52	45
指定都市	34	40
その他	36	38
医業支出中の給与費の%	55.9	56.6
給与費が50%を超える病院の%	89	89
従業員1人当たり医業収入(千円)	881.1	893.2
従業員1人当たり給与費(千円)	501.5	504.8
従業員1人当たり付加価値(千円)	499.0	504.6
付加価値率	0.567	0.565
労働分配率	1.0	1.0

## 5. 平成28年度調査結果からみた病院の経営状況

表26 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	38.3	61.8	56.5	100.1
～49	36.4	63.7	53.6	102.4
50～99	40.0	60.0	58.4	97.9
100～199	34.9	65.2	61.1	97.2
200～499	40.5	59.6	57.1	100.6
500～	45.3	54.8	48.6	104.4
(再掲)～199	36.8	63.3	60.1	97.5
(再掲)200～	41.1	59.0	54.6	101.6

表27 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	38.3	61.8	56.5	100.1
東京	44.2	55.9	54.9	100.7
指定都市	39.3	60.8	55.6	101.3
その他	37.3	62.8	57.1	99.6

表28 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	38.3	61.8	56.5	100.1
一般病床のみ	45.9	54.2	52.7	102.2
療養病床のみ	26.4	73.7	69.0	91.4
精神病床のみ	24.5	75.6	68.0	83.4
一般・療養	38.4	61.7	60.5	98.9
一般・精神	52.0	48.0	51.7	108.7

表29 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	38.3	61.8	56.5	100.1
個人	36.4	63.7	54.7	85.3
医療法人	34.5	65.6	59.3	96.6
その他	56.6	43.5	50.8	109.0

## 6. 平成28年度調査結果の総括

- 平成28年度病院経営調査は全会員病院2,478病院を対象に、平成28年5月時点の一般状況および収支状況について調査した。有効回答数は988件、昨年度比1病院増となったが、会員病院の増加もあり回答率は39.9%と前年の40.6%から0.7ポイント減少している。
- 回答病院の内訳は、経営主体別に医療法人が809件（構成比81.9%）、病床規模別では100床から199床の割合が37.1%で最多となっており、地域別にみると東京77病院、指定都市227病院、その他684病院となった。  
また病床種別では一般病床のみが375病院、一般・療養併設が357病院と例年と変わらず多い傾向となった。  
DPC病院は314病院（構成比31.8%）となっている。（※表1～表5）
- 医業収支率では全体で前年比0.2ポイント、総収支率では0.1ポイントの改善が見られ、特に東京は前年比で7%の病院が改善した。しかし、依然として45%と半数近くの病院で100の分岐点を超えていない状態にあり、指定都市では6ポイントも悪化。大都市圏での苦戦が鮮明になっている。  
また、全体での医業収支率が改善しているにも拘わらず、100を超えない病院数の割合が37%から39%に増加しており、経営状態が良い病院、悪い病院がはっきりわかれてきた。  
平成27年度調査と比較し、収支率94%以下の病院が増加している反面、115%以上という病院も1.7ポイント増加している。（※表7～表10）
- 病床規模別の収支率で最もパフォーマンスが良かったのは100～199床で101.8%と最も高く、500床以上の病院が一番低く98.0%という結果となった。100%を超えているのは50床から199床のみで、その他の区分ではあくまで平均値ではあるが医業収益単体での黒字化は実現していない。（※表14）
- DPC対象病院では、平成28年度は98.9%と前年度比1.4ポイント回復している。逆に非対象病院は102.1%と、1.5ポイント下落、この10年で最低値となった。準備病院でも前年度比0.4%下落し、101.9%という結果となっている。（※表15）
- 一般病床以外の入院基本料も算定している病院の収支率は、最低値となった一般病床ベースの地域包括ケア入院医療管理料でも99.3%とデータは比較的拮抗しており、一部の病床区分に収支率の高い区分が存在するものの、特段不利な区分があるような結果とはなっていない。（※表16）

●7対1入院基本料と15対1入院基本料を算定している病院では、病床区分の変更がない場合でも収支率100を割り込んでいる。また、7対1から10対1に病床区分を下げた病院では78.2%と厳しい結果となった。

また、病床区分を10対1から7対1入院基本料に上げた場合でも収支率93%と低迷していることもあり、一概に上位入院料区分への移行が良い結果を生んでいない。  
(※表20～表21)

●平均稼働率が81.5%から81.1%と前年比0.4ポイント下落、医業支出中の医薬品費が10.9%と前年度比0.9ポイントアップなど、経営状態は依然として厳しい状況にある。(※表22)

これらを総括すると、平成28年度調査では前回調査から若干ではあるものの、収支は改善傾向にある。それだけ前回の調査時には経営状態が悪化していた。これはこの調査が5月時点ということもあり、改定内容に対する経過措置期間が存在し、その影響が昨年度の改定の無い年度の調査で出たためであると推測する。

今回も同様に経過措置が存在するが、最も影響が大きいと思われる項目は、重症度、医療・看護必要度の項目だろう。10月の経過措置期間終了後は、7対1入院基本料を算定する病院では新設されたC項目を加え25%、(200床未満23%)をクリアする必要がある。維持が難しい場合は入院基本料の変更となるが、大きな収益構造の変化を伴うため、次回の調査結果を注意深くみていく必要がある。

また次回改定は平成30年、医療介護のダブル改定、第7次医療計画の開始と大きな変革期を迎える。今後の状況をより注視していく必要がある。